

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第46期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Shishido Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田野 敬
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番7号
【電話番号】	03（3434）4410
【事務連絡者氏名】	業務管理室長 椎橋 政美
【最寄りの連絡場所】	茨城県笠間市南小泉1340
【電話番号】	0296（77）2141
【事務連絡者氏名】	経理次長 大島 正雄
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	千円	2,276,136	2,242,461	2,087,467	2,169,859	2,131,855
経常利益	千円	116,864	181,683	100,282	122,905	102,354
当期純利益	千円	115,978	105,173	56,202	63,486	53,393
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960
発行済株式総数	株	6,432	6,432	6,432	6,432	6,432
純資産額	千円	5,578,056	5,683,229	5,739,432	5,802,919	5,856,312
総資産額	千円	6,063,764	6,075,127	6,146,618	6,210,070	6,225,909
1株当たり純資産額	円	867,235.16	883,586.74	892,324.76	902,195.12	910,496.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	—	—	—	—	—
	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額	円	18,031.45	16,351.58	8,738.01	9,870.35	8,301.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	91.9	93.5	93.3	93.4	94.0
自己資本利益率	%	2.07	1.85	0.97	1.09	0.91
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	408,573	201,097	228,052	248,731	208,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△105,809	△83,612	△864,454	△473,140	△233,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,140,491	1,257,977	621,574	397,166	372,395
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	141	131	125	129	137
		(126)	(118)	(112)	(116)	(108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標の推移」については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年10月 当社設立。資本金2,000万円
 昭和49年6月 穴戸コース正会員一般募集開始。
 昭和49年10月 穴戸コース18ホール開場。
 昭和50年12月 穴戸コース平日会員募集開始。
 昭和51年10月 穴戸コース追加9ホール開業、合計27ホールにて営業。
 昭和60年3月 静コース会員募集開始。
 昭和62年7月 静コース18ホール開場、合計45ホールにて営業。
 平成3年10月 穴戸コース追加9ホール開業、合計54ホールにて営業。
 平成12年3月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
 平成12年7月 会社更生手続開始決定。
 平成13年12月 会社更生計画認可決定。
 平成15年1月 会社更生手続終結決定。
 平成15年2月 穴戸コースを穴戸ヒルズカントリークラブに、静コースを静ヒルズカントリークラブに名称変更。
 平成22年9月 ヒルズゴルフアカデミー虎ノ門開設。

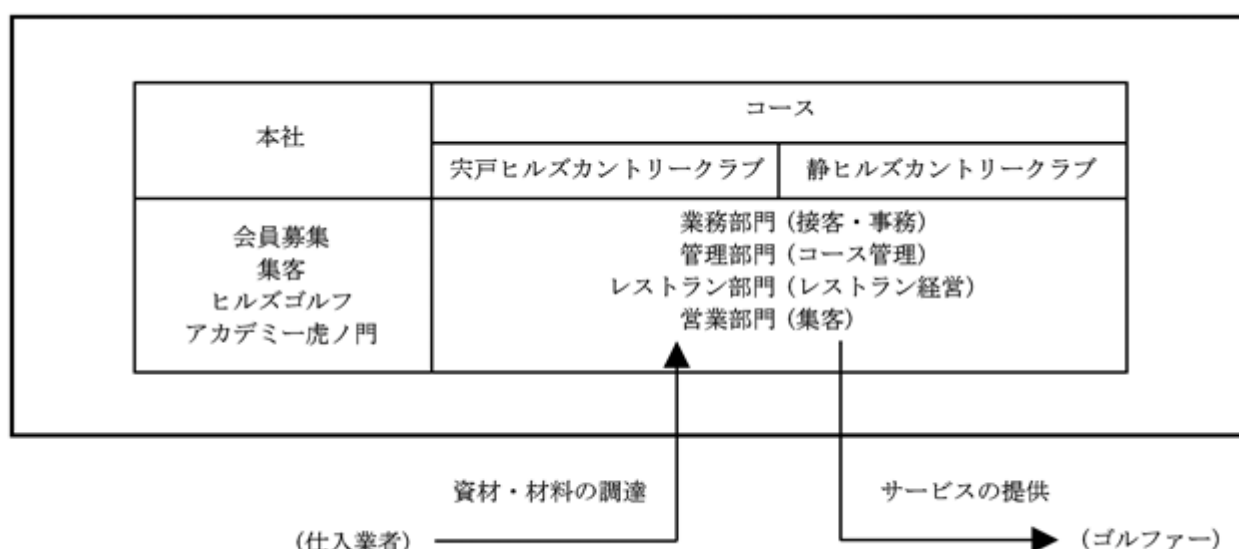
3【事業の内容】

当社は、茨城県内に穴戸ヒルズカントリークラブ（36ホール）と静ヒルズカントリークラブ（18ホール）のゴルフ場並びにヒルズゴルフアカデミー虎ノ門を経営しております。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部



4【関係会社の状況】

平成28年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 森ビル(株) (注)	東京都港区	67,000,000	不動産業	被所有 80.8	資金の預入 役員の兼務

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年12月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
本社	4(2)
穴戸ヒルズカントリークラブ	91(75)
静ヒルズカントリークラブ	42(31)
合計	137(108)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
137(108)	39才 8ヶ月	11年 8ヶ月	3,672,780

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、年央までの円高で企業収益は足踏みしたものの、雇用・所得環境の改善傾向や日銀の追加金融緩和政策もあり、景気は穏やかな回復の動きが続きました。一方で中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題、米国トランプ新大統領など、世界情勢は大きく変化しており、先行き不透明感から世界金融市場や日本経済への影響が懸念されています。

ゴルフ場業界におきましては、リオデジャネイロ五輪ではゴルフが112年ぶりに正式種目に復活、2020年には東京五輪開催が決定しており、明るい話題となりました。しかし、国内ではゴルフ人口の減少や競争激化に伴う客単価下落等依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では、コースコンディションの更なる向上とスムーズなプレー進行を機軸として、各種営業施策を推進いたしました。

穴戸ヒルズカントリークラブにおきましては、日本ゴルフツアー選手権を14年連続で開催いたしました。日本ゴルフツアー選手権は、親会社である森ビル株式会社が2017年まで冠スポンサーとして協賛することが決まっています。本大会では2011年以降毎年新しい優勝者を輩出しており、男子プロゴルフ界の活性化に貢献しています。また、静ヒルズカントリークラブにおきましては、ドライビングレンジ、アプローチ練習場、Par 3 コースを備える練習環境の整ったゴルフ場として、PGAティーチングプロ選手権大会、JGTOKOオリファイングトーナメントなどを開催しています。両ゴルフ場ともこれら競技会運営で蓄積した経験・技術等を日常の運営にもフィードバックすることで、お客様の更なる満足度向上に生かしております。

当年度は、台風や降雪等悪天候の影響もあり、来場者数につきましては、穴戸ヒルズカントリークラブは前年度比95%の80,837人、静ヒルズカントリークラブは同98%の42,580人となりました。これに伴う売上高は、前年度比98%となる2,131百万円を計上いたしました。

また、利益面におきましても、当年度の経常利益は前年度比83%の102百万円、法人税等43百万円等を差し引き前年度比84%となる53百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、372百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果増加した資金は208百万円(前年同期比39百万円減)となりました。

これは主に税引前当期純利益96百万円及び減価償却費189百万円に伴う資金の増加並びに法人税等支払額71百万円に伴う資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果減少した資金は233百万円(前年同期比239百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得332百万円と関係会社への預け金の払戻100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産及び受注を行っていないため、記載を省略しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

営業実績

項目	第46期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前期比 (%)
グリーンフィー収入(千円)	363,070	101.7
維持費収入(千円)	340,169	96.4
キャディフィー収入(千円)	430,658	95.8
年会費収入(千円)	197,279	97.7
会員登録料収入(千円)	94,790	104.4
レストラン収入(千円)	332,012	95.6
貸物品等収入(千円)	14,537	94.6
ロッカーフィー収入(千円)	7,535	101.5
その他(千円)	351,803	101.0
合計(千円)	2,131,855	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ゴルフ場業界を取り巻く厳しい経営環境が続く中、当社といたしましては、日本ゴルフツアー選手権やPGAティーチングプロ選手権大会等各種競技会を開催した経験を日常の運営に最大限に生かした営業展開を図るとともに、来場者の皆様の満足度を更に向上させる運営を継続してまいります。

また、静ヒルズカントリークラブにおきましては、2017年度より新たにLPGAステップアップツアー静ヒルズレディースを開催させていただくことになりました。

コース管理面では、年間を通じて全てのグリーンの状態を均一に仕上げるよう努めてまいります。他にも古くなったバンカーの整備、フェアウェイの改良、樹木伐採による通風・日照の改善など、コース全体にわたる良好なコンディションの整備に努めます。

また、来場されたお客様が一日を通して快適にお過ごしいただけるように、フロント、キャディマスター室、コース管理、レストラン等各部署が緊密に連携を取り、スムーズなプレー進行、ホスピタリティの更なる向上に努めてまいります。

また、設備投資につきましては、穴戸ヒルズカントリークラブでは、当年度で耐震補強工事を含むクラブハウスリニューアル工事がほぼ完了いたしました。来年度は屋外に移り、駐車場の改修工事に着手します。また、東コースの各所でコースの改良工事を進めてまいります。

静ヒルズカントリークラブでは、ホテルの設備リニューアル工事等を予定しています。また、両コースともコース内のカート道路の補修を行う等、来年度もより良い施設・設備・環境を目指し、投資を継続してまいります。

穴戸ヒルズカントリークラブ・静ヒルズカントリークラブとも、来場されたお客様のご期待にお応えできるよう、社員ひとりひとりが来年度は一段上のサービスをご提供できるようになることを目標に日々の業務に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動及び個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の事業であるゴルフ場経営は、天候により、来場者数の増減及び売上高に大きな影響を受けます。特に土・日・祝日に降雪、降雨などの天候が続きますと、来場者数及び売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①貸借対照表の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,344百万円(前事業年度末は1,469百万円)となり、125百万円減少しました。これは、関係会社預け金の払戻(100百万円)と、現金及び預金の減少(24百万円)があったことが大きな要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,881百万円(前事業年度末は4,740百万円)で、141百万円増加しました。これは、有形固定資産の建物(純額)の増加(184百万円)、構築物(純額)の減少(22百万円)及び車両運搬具(純額)の減少(22百万円)などがあったことが大きな要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は241百万円(前事業年度末は271百万円)となり、30百万円減少しました。これは未払法人税等の減少(18百万円)と未払消費税等の減少(11百万円)が、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は128百万円(前事業年度末は135百万円)となり、7百万円減少しました。これは長期預り金の減少(6百万円)が、主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末は5,856百万円(前事業年度末は5,802百万円)となり、53百万円増加しました。これは当期純利益の計上(53百万円)によるものであります。

また、自己資本比率は94.0%となっております。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」「1. 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1. 業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資総額は371,952千円で、その主なものは、穴戸ヒルズカントリークラブのクラブハウス改修工事250,888千円、貴重品ロッカー・椅子・テーブル等18,993千円、カート路舗装補修工事14,770千円、静ヒルズカントリークラブのカート路舗装補修工事12,024千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地 m ²	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	コース勘 定 (千円)	立木 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
穴戸ヒルズカントリークラブ (茨城県笠間市)	コース及び附属設備	1,109,362.05	1,050,445	28,551	663,676 (930,093.49)	925,252	108,693	79,821	2,856,441	91 (75)
静ヒルズカントリークラブ (茨城県常陸大宮市)	コース及び附属設備	126,173.71	579,878	19,411	575,951 (1,168,584.00)	642,446	—	33,566	1,851,254	42 (31)
本社 (東京都港区)	統括業務設備	—	19,414	—	— (—)	—	—	1,135	20,549	4 (2)
その他	—	—	9,250	—	11,838 (62.25)	—	—	1	21,088	—
合計	—	1,235,535.76	1,658,989	47,962	1,251,465 (1,251,465)	1,567,699	108,693	114,523	4,749,334	137 (108)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具63,662千円、工具、器具及び備品50,861千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,728
計	25,728

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年3月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,432	6,432	非上場	（注）
計	6,432	6,432	—	—

（注） 当社定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。
当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。
また、当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年5月1日	6,432	6,432	1,800,960	1,800,960	—	2,104,200

（注） 有償 第三者割当
発行株式数 6,432株
発行価格 280,000円
資本組入額 280,000円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	181	—	—	833	1,014	—
所有株式数（株）	—	—	—	5,586	—	—	846	6,432	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	87	—	—	13	100	—

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	5,198	80.8
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	200	3.1
高谷 謙	東京都荒川区	4	0.0
有限会社オー・アンド・オー	東京都中央区銀座8-6-18	3	0.0
川崎 純顕	茨城県北相馬郡利根町	3	0.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2	0.0
東葉ハウジング株式会社	東京都台東区下谷2-8-11	2	0.0
水戸精工株式会社	茨城県ひたちなか市山崎71	2	0.0
株式会社もとゆき	千葉県浦安市北栄1-12-25	2	0.0
株式会社リープ	千葉県浦安市堀江3-9-8	2	0.0
株式会社日本ウィルテックソリューション	東京都中央区日本橋室町4-1-22	2	0.0
株式会社東京アグリビジネス	神奈川県相模原市南区上鶴間2-7-7	2	0.0
上野 秀治	東京都目黒区	2	0.0
久下 正則	東京都葛飾区	2	0.0
工藤 利明	埼玉県越谷市	2	0.0
鈴木 悠児	神奈川県横浜市港北区	2	0.0
百村 薫	東京都文京区	2	0.0
羽鳥 雅孝	東京都文京区	2	0.0
山本 理一郎	茨城県日立市	2	0.0
中川 博貴	茨城県常総市	2	0.0
計	—	5,438	84.5

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,432	6,432	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,432	—	—
総株主の議決権	—	6,432	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 当社は、配当につきましては、より一層の資本の充実と経営体質の強化のため、配当は当分の間行う予定はありません。

内部留保資金につきましては、来場者の満足度をアップするため、コース改修及び新規設備投資してまいりたいと考えております。

(2) 当社は、「剰余金の期末配当金の基準日は毎年12月31日とする。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		多田野 敬	昭和42年9月2日	平成2年4月 丸紅株式会社 入社 平成5年4月 同社サウジアラビア リヤド 支店 平成8年4月 森ビル株式会社 入社 平成10年10月 株式会社ヴィーナスフォート 出向 平成12年4月 森ビル株式会社 用地企画部課 長 平成16年10月 同社 用地企画開発部 担当部 長 平成19年7月 同社 企画開発統括部 企画 開発3部 副部長 平成25年7月 同社 都市開発本部開発統括 部 企画開発3部 担当部長 平成28年3月 当社 取締役副社長 平成28年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)1	1
専務取締役	総支配人	草野 通朗	昭和37年4月4日	昭和60年4月 当社 入社 平成11年7月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸 コース 副支配人 平成12年7月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸 コース 支配人 平成14年10月 当社 穴戸ヒルズカントリークラ ブ 支配人 平成18年3月 当社 取締役 平成21年3月 当社 常務取締役 平成22年1月 当社 常務取締役 穴戸ヒルズカ ントリークラブ・静ヒルズカント リークラブ総支配人 平成27年6月 当社 専務取締役 穴戸ヒルズカ ントリークラブ・静ヒルズカント リークラブ総支配人(現)	(注)1	1
取締役		大野 剛義	昭和10年7月6日	昭和33年4月 株式会社三井銀行 入行 昭和62年6月 同行 取締役関連事業部長 平成元年6月 同行 常務取締役地域本部副本部 長 平成4年6月 株式会社さくら銀行 代表取締 役 専務取締役 平成8年6月 株式会社さくら総合研究所 代表 取締役社長 平成9年6月 駒井鉄工株式会社 監査役 平成11年3月 東亜合成株式会社 監査役 平成11年9月 株式会社治コンサルタント 代表 取締役社長(現) 平成15年3月 当社 取締役(現) 平成15年6月 アリアケジャパン株式会社監査役 (現)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大塚 順一	昭和23年1月17日	昭和45年4月 森ビル株式会社 入社 平成12年7月 森トラスト株式会社 専務取締役 平成14年10月 MTジェネックス株式会社 顧問 平成16年6月 森ビル株式会社 常務取締役 平成16年7月 同社 常務取締役 予算部長 平成17年8月 同社 常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成18年7月 同社 専務取締役 予算部長 平成22年3月 当社 取締役(現) 平成23年6月 同社 取締役専務執行役員(現)	(注)1	—
取締役		松河 教夫	昭和24年10月30日	昭和49年4月 森ビル株式会社 入社 平成9年8月 同社 総務部長 平成12年6月 同社 取締役 総務部長 平成14年12月 当社 取締役 平成18年7月 同社 常務取締役 平成23年6月 同社 取締役常務執行役員(現) 平成26年3月 当社 代表取締役社長 平成28年6月 当社 取締役(現)	(注)1	1
取締役	東京本社 事業部長	小川 幸二	昭和23年1月6日	昭和41年4月 株式会社富士銀行 入行 平成3年8月 同行 本店業務企画部 調査役 平成11年5月 当社 営業部 次長 平成12年3月 当社 業務部 部長 平成15年5月 当社 東京本社 事業部長(現) 平成18年3月 当社 取締役(現)	(注)1	—
取締役	コース管理部 部長	三村 幸男	昭和36年8月26日	昭和55年4月 陸上自衛隊宇都宮駐屯地 陸士長 平成2年5月 当社 入社 平成16年1月 当社 コース管理部 課長 平成20年5月 当社 コース管理部 部長 平成22年12月 当社 コース管理部 部長(穴戸 ヒルズ・静ヒルズ兼務)(現) 平成25年3月 当社 取締役(現)	(注)1	—
取締役	営業推進部 部長	林 祐樹	昭和54年12月24日	平成14年4月 森ビル株式会社 入社 平成14年4月 同社 企画開発本部事務セン ター 平成15年2月 同社 企画開発本部 用地企画 部用地企画グループ 平成15年4月 当社 開発営業部 部長 平成26年3月 当社 取締役(現) 平成27年1月 当社 営業推進部部長(現)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		東 英治	昭和24年9月4日	昭和48年4月 大和証券株式会社 入社 平成8年2月 同社 第一エクイティ・トレー ディング部長 平成10年10月 株式会社大和総研 取締役 企 画調査本部長 平成13年6月 同社 常務執行役員 平成17年4月 同社 専務取締役 平成20年4月 同社 代表取締役専務取締役 平成23年6月 公益財団法人日本証券経済研究 所理事長 平成24年6月 株式会社東京証券会館 監査役 平成28年3月 当社 常勤監査役（現）	(注)3	—
監査役		服部 弘志	昭和18年3月14日	昭和46年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会 所属）（現） 平成13年12月 当社監査役就任 平成14年12月 同上 監査役退任 平成14年12月 当社 監査役（現）	(注)3	—
監査役		山口 隆司	昭和18年1月29日	昭和41年4月 第一生命保険相互会社 入社 昭和63年4月 同社 高松支社長 平成3年4月 同社 秘書部長 平成10年4月 財団法人矢野恒太記念会理事長 平成14年6月 森ビル株式会社 監査役 平成17年3月 当社 常勤監査役 平成17年6月 森ビル株式会社 取締役 平成18年7月 同社 常務取締役 平成22年6月 株式会社ヒルズクラブ 代表取 締役社長 平成23年6月 森ビル株式会社 常勤監査役 （現） 平成23年6月 当社 監査役（現）	(注)3	—
計						3

- （注）1．取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2．監査役 東英治、服部弘志は、社外監査役であります。
- 3．監査役の任期は、平成28年3月30日開催の定時株主総会から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を確保するため、経営のチェック機能の向上を重要な課題と認識しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する経営管理体制

① 当社は、経営管理体制として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等が機能し、経営全般について、法律及び倫理面からチェックを行っております。更に監査役会につきましてはより一層企業の透明性を保持するため、監査役2名を社外監査役としております。

② 経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定するため、取締役会を毎月1回は開催しており、監査役は毎回これに出席し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社は役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務管理室を中心として業務の相互チェック機能により不正を防ぐ努力をしております。

また、個人情報保護法に関しては、全面施行を受けて、セキュリティ意識向上のため、組織を定め、全社を挙げて継続的に情報リスクマネジメントに取り組んでおります。

③ 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

④ 役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議にもとづく報酬	名 3	千円 29,160	名 2	千円 1,650	名 5	千円 30,810

(3) 会計監査人の状況

当社は、監査役会及び取締役会において会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を会計監査人から受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

① 清陽監査法人 指定社員 業務執行社員 斉藤 孝

清陽監査法人 指定社員 業務執行社員 松渕敏朗

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 1名

(4) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
4,600,000	—	4,600,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,166	372,395
未収入金	104,477	103,922
商品	22,536	20,736
貯蔵品	23,943	24,147
前払費用	25,028	25,061
関係会社預け金	900,000	800,000
繰延税金資産	11,754	10,644
その他	389	1,797
貸倒引当金	△15,475	△14,688
流動資産合計	1,469,821	1,344,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,494,027	1,747,088
減価償却累計額	△677,474	△746,346
建物（純額）	816,553	1,000,742
構築物	1,473,198	1,511,904
減価償却累計額	△792,505	△853,657
構築物（純額）	680,692	658,247
機械及び装置	313,266	327,455
減価償却累計額	△268,579	△279,492
機械及び装置（純額）	44,686	47,962
車両運搬具	243,752	246,902
減価償却累計額	△158,024	△183,240
車両運搬具（純額）	85,728	63,662
工具、器具及び備品	198,638	227,398
減価償却累計額	△164,179	△176,536
工具、器具及び備品（純額）	34,458	50,861
立木	108,693	108,693
コース勘定	1,566,678	1,567,699
土地	1,251,465	1,251,465
建設仮勘定	17,633	7,352
有形固定資産合計	4,606,591	4,756,687
無形固定資産		
電話加入権	1,130	1,130
借地権	51,563	51,563
商標権	81	64
ソフトウェア	8,932	5,919
無形固定資産合計	61,707	58,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期未収入金	9,345	6,716
長期前払費用	263	269
繰延税金資産	46,760	41,330
差入保証金	24,426	24,426
貸倒引当金	△9,345	△6,716
投資その他の資産合計	71,950	66,525
固定資産合計	4,740,249	4,881,890
資産合計	6,210,070	6,225,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,750	97,984
未払金	19,795	12,961
未払費用	54,494	53,717
未払法人税等	38,153	19,345
未払消費税等	19,131	7,469
預り金	5,013	5,497
預り利用税	9,665	8,912
賞与引当金	8,060	8,191
設備関係未払金	3,466	8,956
その他	14,824	18,221
流動負債合計	271,354	241,256
固定負債		
退職給付引当金	103,721	102,696
長期預り金	※1 32,075	※1 25,643
固定負債合計	135,796	128,340
負債合計	407,151	369,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,960	1,800,960
資本剰余金		
資本準備金	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金	972,663	972,663
資本剰余金合計	3,076,863	3,076,863
利益剰余金		
繰越利益剰余金	925,095	978,488
利益剰余金合計	925,095	978,488
株主資本合計	5,802,919	5,856,312
純資産合計	5,802,919	5,856,312
負債純資産合計	6,210,070	6,225,909

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
入場料収入	709,789	703,239
キャディ収入	449,447	430,658
年会費収入	201,752	197,279
会員登録料収入	90,750	94,790
レストラン及び売店及びホテル他収入	577,831	566,590
その他の収入	140,288	139,297
売上高合計	2,169,859	2,131,855
売上原価		
コース維持費	336,574	335,754
プレー費	510,923	500,194
レストラン及び売店及びホテル他営業費	241,305	244,085
商品売上原価	207,921	202,330
売上原価合計	1,296,725	1,282,365
売上総利益	873,134	849,490
一般管理費		
役員報酬	29,760	30,810
給料及び手当	168,199	169,082
法定福利費	24,799	25,333
賞与	15,650	15,758
賞与引当金繰入額	2,254	2,293
退職給付費用	3,279	5,142
福利厚生費	9,998	9,491
租税公課	43,216	44,401
消耗品費	22,035	22,790
水道光熱費	73,279	62,216
修繕費	4,965	6,832
旅費及び交通費	7,969	8,299
車両費	6,058	6,278
通信費	21,667	19,258
広告宣伝費	78,207	68,114
交際費	5,771	6,604
保険料	4,945	5,671
賃借料	26,527	25,014
諸会費	3,069	3,104
支払手数料	103,626	110,402
雑費	14,957	16,595
事業税	14,049	17,835
貸倒引当金繰入額	13,560	2,926
減価償却費	59,805	73,089
その他	13,473	15,502
一般管理費合計	771,129	772,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業利益	102,004	76,638
営業外収益		
受取利息	※1 5,748	※1 4,858
助成金収入	1,785	1,843
受取地代家賃	878	980
受取手数料	1,924	1,857
受取賃貸料	2,822	2,822
受取保険金	4,282	3,688
未回収商品券受入益	—	4,070
その他	3,460	5,593
営業外収益合計	20,901	25,715
経常利益	122,905	102,354
特別損失		
固定資産処分損	※2 4,463	※2 5,598
特別損失合計	4,463	5,598
税引前当期純利益	118,442	96,755
法人税、住民税及び事業税	54,092	36,821
法人税等調整額	863	6,540
法人税等合計	54,956	43,362
当期純利益	63,486	53,393

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
I コース維持費							
1 給料手当		113,376			112,817		
2 法定福利費		20,835			21,533		
3 賞与		13,147			12,900		
4 賞与引当金繰入額		1,890			1,842		
5 退職給付費用		3,492			4,951		
6 福利厚生費		1,312			1,516		
7 肥料薬品費		76,036			72,256		
8 資材・造園費		9,300			10,383		
9 機械賃借料		2,203			2,139		
10 修繕費		3,235			4,833		
11 減価償却費		57,235			59,695		
12 その他		34,509	336,574	26.0	30,883	335,754	26.2
II プレー費							
1 給料手当		315,934			303,835		
2 法定福利費		40,762			43,164		
3 賞与		16,045			15,485		
4 賞与引当金繰入額		2,289			2,261		
5 退職給付費用		1,730			1,171		
6 福利厚生費		7,253			5,471		
7 借地料		71,136			71,201		
8 減価償却費		33,671			33,843		
9 その他		22,099	510,923	39.4	23,759	500,194	39.0
III レストラン及び売店及びホテル 他営業費							
1 給料手当		130,469			135,353		
2 法定福利費		15,069			16,738		
3 賞与		11,522			12,530		
4 賞与引当金繰入額		1,626			1,795		
5 退職給付費用		3,107			2,316		
6 福利厚生費		2,279			2,669		
7 水道光熱費		16,215			14,741		
8 減価償却費		23,409			23,213		
9 その他		37,606	241,305	18.6	34,727	244,085	19.0

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
IV 商品売上原価							
1 売店商品売上原価							
商品期首たな卸高		22,826			22,736		
当期商品仕入高		97,332			95,485		
商品期末たな卸高		22,736	97,421		20,736	97,485	
2 レストラン商品売上原価							
貯蔵品期首たな卸高		6,336			6,433		
当期貯蔵品仕入高		110,596			105,196		
貯蔵品期末たな卸高		6,433	110,499		6,784	104,844	
商品売上原価合計			207,921	16.0		202,330	15.8
合計			1,296,725	100.0		1,282,365	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	861,608	861,608	5,739,432	5,739,432
当期変動額								
当期純利益					63,486	63,486	63,486	63,486
当期変動額合計	—	—	—	—	63,486	63,486	63,486	63,486
当期末残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	925,095	925,095	5,802,919	5,802,919

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	925,095	925,095	5,802,919	5,802,919
当期変動額								
当期純利益					53,393	53,393	53,393	53,393
当期変動額合計	—	—	—	—	53,393	53,393	53,393	53,393
当期末残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	978,488	978,488	5,856,312	5,856,312

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	118,442	96,755
減価償却費	174,121	189,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,039	△1,024
受取利息	△5,748	△4,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,780	△3,415
有形固定資産除却損	4,463	5,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,432	554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80	1,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,097	△4,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,188	△19,273
長期預り金の増減額 (△は減少)	△3,981	△6,431
その他の資産の増減額 (△は増加)	868	1,180
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,863	19,493
小計	294,411	275,915
利息の受取額	5,748	4,858
法人税等の支払額	△51,428	△71,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,731	208,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,877	△332,878
無形固定資産の取得による支出	△2,262	△670
関係会社預け金の預入れによる支出	△200,000	—
関係会社預け金の払戻しによる収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,140	△233,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,408	△24,770
現金及び現金同等物の期首残高	621,574	397,166
現金及び現金同等物の期末残高	397,166	372,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建 物 7～60年

構築物 7～48年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付見込額(簡便法)に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 「長期預り金」は社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散に伴い返還された、従業員に対する預り金であります。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関係会社からの受取利息	5,744千円	4,858千円

※ 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	976千円	4,666千円
構築物	2,771	—
機械及び装置	51	—
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	—	13
コース勘定	663	632
建設仮勘定	—	285
計	4,463	5,598

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	—	—	6,432
合計	6,432	—	—	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	—	—	6,432
合計	6,432	—	—	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	397,166千円	372,395千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	397,166	372,395

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、主として会員の年会費、クレジット会社への債権等であり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社預け金は、全額親会社のキャッシュ・マネジメント・システムへの参加によるもので、資金運用を目的とするものであります。関係会社預け金については、全額親会社に対するもので短期のため信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

倶楽部規約等に従い、未納年会費等について、債務者の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	397,166	397,166	—
(2) 未収入金	104,477	104,477	—
(3) 関係会社預け金	900,000	900,000	—
資産計	1,401,643	1,401,643	—
(4) 買掛金	(98,750)	(98,750)	—
負債計	(98,750)	(98,750)	—

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	372,395	372,395	—
(2) 未収入金	103,922	103,922	—
(3) 関係会社預け金	800,000	800,000	—
資産計	1,276,317	1,276,317	—
(4) 買掛金	(97,984)	(97,984)	—
負債計	(97,984)	(97,984)	—

(注) (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 関係会社預け金、並びに (4) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前事業年度（平成27年12月31日）

その他の有価証券はすべて非上場株式（貸借対照表計上額500千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年12月31日）

その他の有価証券はすべて非上場株式（貸借対照表計上額500千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。なお、社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散により掛金相当額が返還されたため「長期預り金」に計上しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	98,682千円	103,721千円
退職給付費用	11,610	9,800
退職給付の支払額	△6,571	△10,824
退職給付引当金の期末残高	103,721	102,696

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	135,796千円	128,340千円
長期預り金	△32,075	△25,643
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,721	102,696
退職給付引当金	103,721	102,696
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,721	102,696

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度11,610千円 当事業年度9,800千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,127千円	6,457千円
未払事業税	3,686	3,409
退職給付引当金	33,308	30,768
長期預り金	10,331	7,684
その他	3,060	3,654
繰延税金資産合計	58,515	51,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	34.1%	32.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.2
住民税均等割	4.6	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	3.6
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は、3,557千円減少し、法人税等調整額が3,557千円増加しております。

(持分法損益等)
前事業年度（平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（平成28年12月31日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
当社は、茨城県那珂市等において、賃貸用店舗等（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,822千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,822千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上）であります。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	7,133	6,574
期中増減額	△559	△191
期末残高	6,574	6,382
期末時価	28,782	28,781

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は建物減価償却費（559千円）であり、当事業年度の主な増加額は資本的支出分（375千円）であり、減少額は建物減価償却費（566千円）であります。
3. 当事業年度の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

親会社および法人主要株主等

種類	会社の 名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の 内容	議決権 等被所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
親会社	森ビル (株)	東京都 港区	67,000	不動産 業	直接 80.3	資金の 預入 役員の 兼務	資金の 預入 受取利息	200,000 5,744	関係会 社預け 金	900,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

親会社および法人主要株主等

種類	会社の 名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の 内容	議決権 等被所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
親会社	森ビル (株)	東京都 港区	67,000	不動産 業	直接 80.8	資金の 払戻 役員の 兼務	資金の 払戻 受取利息	100,000 4,858	関係会 社預け 金	800,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

森ビル株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
902,195円12銭		910,496円37銭	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
9,870円35銭		8,301円25銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	63,486	53,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,486	53,393
期中平均株式数(株)	6,432	6,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,494,027	※1 259,940	6,879	1,747,088	746,346	71,084	1,000,742
構築物	1,473,198	※2 38,706	—	1,511,904	853,657	61,151	658,247
機械及び装置	313,266	※3 14,189	—	327,455	279,492	10,913	47,962
車両運搬具	243,752	※4 7,975	4,825	246,902	183,240	30,041	63,662
工具、器具及び備品	198,638	※5 29,367	607	227,398	176,536	12,950	50,861
立木	108,693	—	—	108,693	—	—	108,693
コース勘定	1,566,678	1,653	632	1,567,699	—	—	1,567,699
土地	1,251,465	—	—	1,251,465	—	—	1,251,465
建設仮勘定	17,633	19,430	29,712	7,352	—	—	7,352
有形固定資産計	6,667,354	371,262	42,656	6,995,960	2,239,272	186,141	4,756,687
無形固定資産							
電話加入権	1,130	—	—	1,130	—	—	1,130
借地権	51,563	—	—	51,563	—	—	51,563
商標権	618	—	—	618	536	16	64
ソフトウェア	18,307	670	—	18,978	9,374	3,683	5,919
無形固定資産計	71,619	670	—	72,289	9,911	3,700	58,677
長期前払費用	263	19	13	269	—	—	269

(注) ※ 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 穴戸ヒルズカントリークラブのクラブハウス改修工事 250,888千円

※ 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 穴戸ヒルズカントリークラブのカート路舗装補修工事 14,770千円

2) 静ヒルズカントリークラブのカート路舗装補修工事 12,024千円

※ 3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 穴戸ヒルズカントリークラブの送風機設置電源工事 7,715千円

※ 4. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 静ヒルズカントリークラブのフロントカート購入 2,420千円

2) 静ヒルズカントリークラブの送迎用ワゴン車購入 3,185千円

※ 5. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 穴戸ヒルズカントリークラブの椅子・テーブル・ロッカー等購入 18,993千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,820	18,402	6,342	15,475	21,405
賞与引当金	8,060	8,191	8,060	—	8,191

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	10,232
預金	
普通預金	362,162
合計	372,395

2) 未収入金

区分	金額（千円）
年会費	40,786
クレジットカード未収入金	58,442
その他	4,693
合計	103,922

3) 商品

品目	金額（千円）
ウェア類	6,690
ゴルフクラブ	781
その他	13,264
合計	20,736

4) 貯蔵品

品目	金額（千円）
コース管理用資材	15,136
レストラン用食材	7,369
その他	1,641
合計	24,147

5) 関係会社預け金

区分	金額（千円）
森ビル株式会社へ預け入れ	800,000
	800,000

② 負債の部

1) 買掛金

区分	金額（千円）
株式会社 東京アグリビジネス	7,559
株式会社 三和	5,337
株式会社 ロイヤルグリーンメンテナンス	5,042
トンプソントーク 株式会社	3,491
有限会社 マック	4,626
その他	71,926
合計	97,984

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券、100株券、2,646株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門三丁目 7 番 7 号
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主優待券発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第45期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成28年9月8日関東財務局長に提出
事業年度（第45期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第46期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月29日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年9月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 公認会計士 斉藤 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松渕 敏朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。